

核禁条約力に 廃絶の世論大きく

米國が太平洋マリーシャル諸島ビキニ環礁で強行した水爆実験（1954年3月1日）による被災から68年。核兵器廃絶を訴える「3・1ビキニデー」の諸行事が28日と3月1日、すべてオンラインで開かれます。

政府に批准を迫ります。

今年のビキニデーは、夏までに開催予定の核兵器禁止条約第1回締約国会議と核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、禁止条約を力に「核兵器のない世界」を求める世論を大きく広げようと開かれます。

28日の日本原水協全国集会では、米國、ドイツ、韓国の代表が参加し、「禁止条約を力に、ともに核兵器のない世界へ」をテーマにした交流フォーラムを開催。続く3・1ビキニデー特別企画のパネル討論「核兵器禁止・廃絶をリードする日本」には、広範な立場の5氏が登場します。

ロシアのプーチン政権がウクライナへの侵略行為に踏み出し、「核抑止力」をふりかざすなか、「侵略をただちにやめよ」の声を強く発信。隠されてきた核被爆に焦点を当てて核兵器の非人道性を告発するともに、禁止条約に背を向ける日本

28日の日本原水協全国集会では、米國、ドイツ、韓国の代表が参加し、「禁止条約を力に、ともに核兵器のない世界へ」をテーマにした交流フォーラムを開催。続く3・1ビキニデー特別企画のパネル討論「核兵器禁止・廃絶をリードする日本」には、広範な立場の5氏が登場します。